

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,917,087	12,296,806	48,505,361
経常利益 (千円)	338,981	373,998	1,586,563
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	225,265	255,320	964,999
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	273,183	280,419	1,009,015
純資産額 (千円)	20,563,678	21,311,519	21,165,214
総資産額 (千円)	29,576,383	30,641,378	30,294,814
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	25.19	28.56	107.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	69.6	69.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による継続的な経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が進み、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品業界では、企業収益の回復により雇用・所得環境に改善が見られるものの、家計の可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安感から、消費者の節約志向、低価格志向は依然として根強く、環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様が商売を行っている環境の変化を的確に捉えるためには、全社員がお客様と同じ目線で共に考え・行動し「現場と現実を直視する」ことが重要であると認識しております。お客様の本質的な課題を追求して、具体的な対策・施策を提案する事は、今年度の経営方針であります「お客様の商売繁盛に貢献する」に繋がるものと考えております。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、更には業種の枠を越えた総合力で支援して、お客様の期待に真剣にこたえてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規お客様の獲得や付加価値の高い「J F S A」ブランドを初めとして、提案商品の見直しを行った事により納品アイテムの増加に繋がり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は122億96百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は3億2百万円(同6.8%増)、経常利益は3億73百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億55百万円(同13.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の開拓、既存お客様への更なる深耕を行うために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品の提案会を地域毎に開催するなど、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心に人手不足対策商品、省力化商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高108億49百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億69百万円(同2.4%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、宮城、岩手、福島地区の各店舗において展示即売会を開催し、仕入利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門と連携し、「J F S A」ブランドを初めとして、付加価値の高い商品の販促と専門性の高い品揃えの充実を図り、新規お客様の獲得に注力いたしました。これらの諸施策により主要顧客であります中小飲食店会員様の来店数、客単価共に増加し、既存店における会員様に対する売上高は前年同四半期比で4.4%増加いたしました。

この結果、前期に出店した会津若松店の影響もあり、売上高14億46百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は76百万円(同28.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億46百万円増加し、306億41百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億円増加し、93億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億46百万円増加し、213億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%(前連結会計年度末69.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,100	89,341	
単元未満株式	普通株式 6,940		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,341	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,600		211,600	2.3
計		211,600		211,600	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式57株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,027	1,017,878
受取手形及び売掛金	5,493,506	5,645,568
有価証券	7,800,000	8,250,765
商品	2,276,653	2,232,260
その他	563,896	451,821
貸倒引当金	2,557	1,906
流動資産合計	17,227,526	17,596,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,952	1,511,344
土地	3,594,624	3,594,624
その他(純額)	352,222	342,064
有形固定資産合計	5,478,799	5,448,034
無形固定資産	71,287	69,166
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154,805	6,185,467
その他	1,368,279	1,350,649
貸倒引当金	5,884	8,328
投資その他の資産合計	7,517,200	7,527,788
固定資産合計	13,067,287	13,044,989
資産合計	30,294,814	30,641,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,751	7,105,591
短期借入金	595,000	563,000
未払法人税等	274,300	163,700
賞与引当金	307,582	497,277
その他	705,837	741,571
流動負債合計	8,839,470	9,071,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,178	175,719
退職給付に係る負債	26,608	28,337
資産除去債務	32,212	32,240
その他	22,130	22,422
固定負債合計	290,129	258,719
負債合計	9,129,600	9,329,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	18,448,432	18,569,637
自己株式	188,212	188,212
株主資本合計	21,107,736	21,228,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,790	102,878
退職給付に係る調整累計額	25,312	20,301
その他の包括利益累計額合計	57,477	82,576
純資産合計	21,165,214	21,311,519
負債純資産合計	30,294,814	30,641,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,917,087	12,296,806
売上原価	9,795,417	10,117,409
売上総利益	2,121,670	2,179,397
販売費及び一般管理費	1,838,743	1,877,307
営業利益	282,927	302,089
営業外収益		
受取利息	30,835	32,777
受取配当金	4,036	17,977
持分法による投資利益	7,740	6,589
受取賃貸料	13,275	12,553
その他	3,909	5,554
営業外収益合計	59,796	75,451
営業外費用		
支払利息	651	512
賃貸収入原価	3,091	3,030
営業外費用合計	3,742	3,543
経常利益	338,981	373,998
特別利益		
固定資産売却益	153	-
特別利益合計	153	-
特別損失		
固定資産除却損	3,939	569
特別損失合計	3,939	569
税金等調整前四半期純利益	335,195	373,428
法人税、住民税及び事業税	168,067	163,130
法人税等調整額	58,137	45,022
法人税等合計	109,929	118,107
四半期純利益	225,265	255,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,265	255,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	225,265	255,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,870	20,088
退職給付に係る調整額	5,047	5,010
その他の包括利益合計	47,918	25,099
四半期包括利益	273,183	280,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,183	280,419
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	57,660千円	56,675千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,177	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,114	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,525,572	1,391,515	11,917,087		11,917,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,525,572	1,391,515	11,917,087		11,917,087
セグメント利益	378,243	59,032	437,276	154,348	282,927

(注) 1. セグメント利益の調整額 154,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,849,882	1,446,924	12,296,806		12,296,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,849,882	1,446,924	12,296,806		12,296,806
セグメント利益	369,122	76,028	445,150	143,060	302,089

(注) 1. セグメント利益の調整額 143,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円19銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,265	255,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	225,265	255,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。